

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51 待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	認可外保育施設の認化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。 併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト(保育士の就労斡旋支援)モノ(賃貸物件等マッチング支援)サポート体制の構築(認可化移行支援)を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,296,234	28,629	951,989	-	742,523
		(b) 予算現額	1,097,028	28,629	644,015	-	564,873
		(c) 増減額(b-a)	▲ 199,206	0	▲ 307,974	-	▲ 177,650
		(d) 前年度繰越額				-	0
		A. 計(b+d)	1,097,028	28,629	644,015	-	564,873
	B. 執行済額		1,055,578	28,629	563,394	-	403,176
	うち交付金充当額		844,642	22,903	450,713	-	322,541
	C. 次年度繰越額		28,629	0	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	100.0%	87.5%	-	71.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。</li> <li>・平成30年度と比較して当初予算が減となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)の補助対象施設が減となったことによるものである。</li> <li>・令和元年度の執行率は、71.4%となっており、不用の主な理由は、新すこやか保育事業及び認可化移行支援事業(運営費)の市町村実績が当初見込を下回ったことによるものである。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	398	310	270	239	
		実績	314	275	238	211	
	認可外保育施設研修事業【補助施設数】	目標	355	343	315	261	
		実績	279	253	233	205	
	指導監督基準達成・継続支援事業【補助施設数】	目標	7	10	3	8	
		実績	2	3	8	4	
	認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】	目標	7	14	7	4	
		実績	8	8	2	1	
	認可化移行支援事業(運営費)【補助施設数】	目標	36	29	24	8	
		実績	42	33	16	4	
	保育士特別配置等支援事業【雇用保育士数】	目標	75	77	8	39	
		実績	22	5	11	16	
保育対策総合支援事業(保育士・保育所総合支援センター)【認可外保育施設の訪問指導の実施設数】	目標	36	29	24	24		
	実績	20	21	18	50		

達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の211施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他22市町村の205施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設を補助対象施設としているため、認可外保育施設の認可化が進んだことにより補助対象施設が減少し、目標を下回った。</li> <li>・指導監督基準達成・継続支援事業については、浦添市の他2市町村の4施設に対して補助を行ったが、施設廃止を検討する施設が申請を取り下げたことから、目標値8施設を達成することができなかった。</li> <li>・認可化移行支援事業については、石垣市の1施設に対して補助を行った。当該事業では当初認可化予定していた北谷町が公募を行ったが、希望する施設がない等の理由により事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。</li> <li>・認可化移行支援事業(運営費支援)については、沖縄市の他4市町村の4施設に補助を行った。当該事業では当初認可化予定していた施設が実施要件である指導監督基準が達成出来なかった等の理由により事業の取り下げがあったため目標を達成できなかった。</li> <li>・保育士特別配置等支援事業については、浦添市の他3市村において16人配置した。当該事業では、39名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や、加配保育士の確保困難により目標を達成できなかった。</li> <li>・保育対策総合支援事業については、50施設の訪問指導を実施し、目標値を大きく上回った。</li> </ul>
--------	---

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	認可外保育施設の認可化による待機児童減少数	目標	—	1250	1250	670
実績		315	1279	554	535	—
保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数	目標	—	—	72	117	—
	実績	—	—	33	43	—
指導監督基準達成施設数	目標	—	—	198	157	—
	実績	—	—	158	191	—
保育の質が向上したかアンケートにより検証(80%以上)	目標	—	—	80%	80%	—
	実績	—	—	88%	88%	—
4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合	目標	—	—	85%	80%	—
	実績	—	—	76%	78%	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値670人に対して、535人で、達成率は79.8%であり、成果目標は達成出来なかった。</li> <li>・保育士を加配することによる待機児童の受け入れ可能数は、目標値117人に対して、43人で、達成率は36.7%であり、成果目標は達成出来なかった。</li> <li>・指導監督基準達成施設数は、目標値157施設に対し191施設で、達成率は121.7%となり、成果目標を達成した。</li> <li>・保育の質が向上したか、アンケートにより検証を行ったところ、目標値80%に対し88%で、達成率は110%となり、成果目標を達成した。</li> <li>・4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合は、目標値80%に対し、78.1%であり、成果目標は達成出来なかった。</li> </ul>					

R1-No.51

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標である、認可化による待機児童数減少・解消を実現するためには、認可化移行支援対象事業の対象となる施設の掘り起こし等が必要となっているが、認可化移行が進んだ現在においては困難な状況である。</li> <li>・保育士の加配について、待機児童解消に向けて施設整備を進める中で保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、認可に必要な保育士数以上に加配する保育士の確保が困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可化移行支援事業を実施するために、要件となる認可外保育施設指導監督基準を満たす施設の増加を図る必要がある。</li> <li>・沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。</li> </ul>

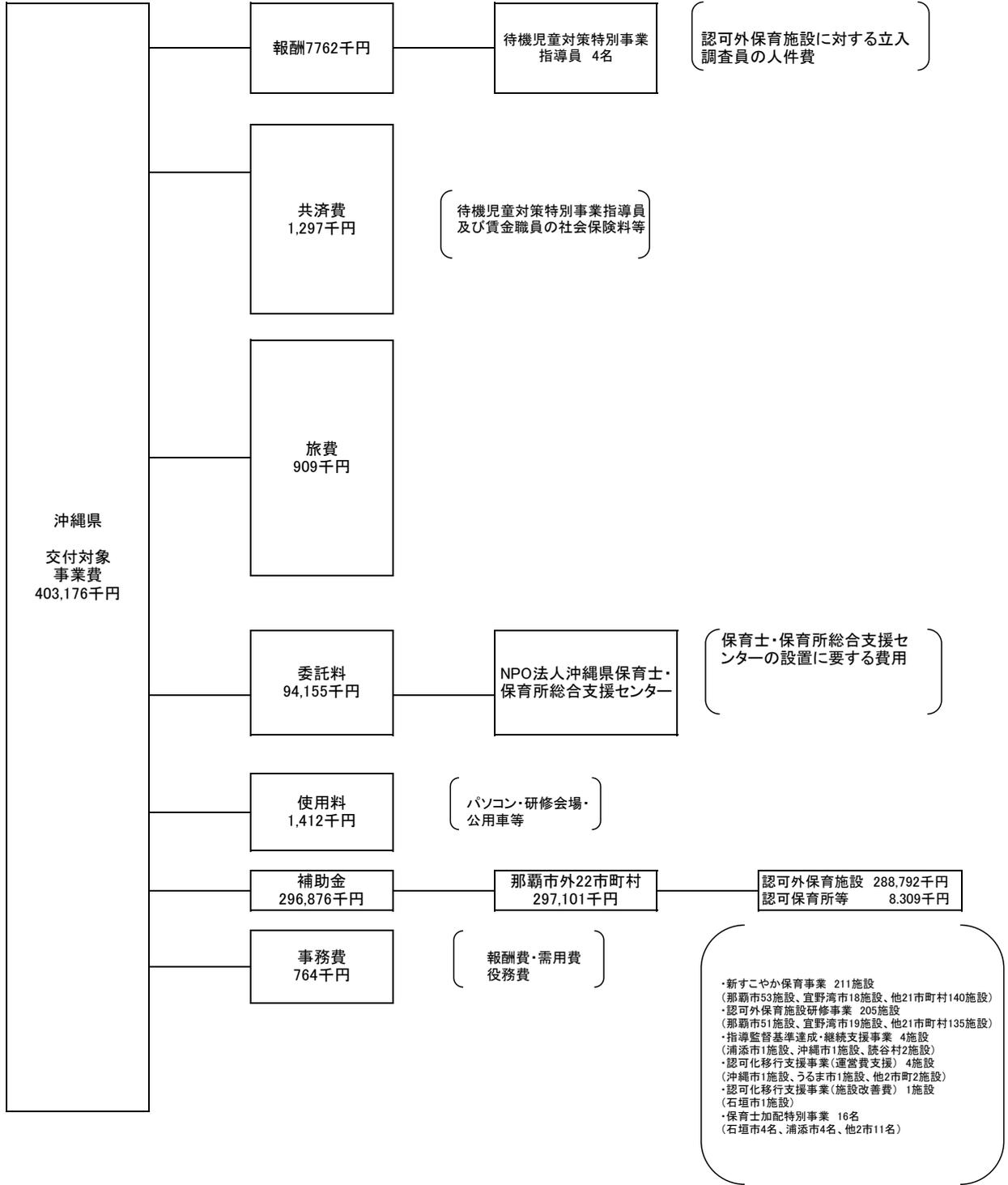
**今後の取り組み方針**

- ・認可外保育施設への支援を拡充し、認可化可能な認可外保育施設の確保を図る。
- ・沖縄県保育士・保育所総合支援センターで保育士の勤務環境改善のための事業を実施し、さらなる保育士の確保を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
403,176	403,176	322,541	50,501	27,426	2,708	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外保育施設とうに対する支援に精通していることから、委託先の選定はだとうであったと考えている。 ○事業の予算規模については、市町村のニーズをよりの確に把握する必要がある。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52 事業所内保育総合推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
	担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課		事業実施 (予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の 充実 Ⅲ-4
事業内容		待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	87,311		33,510	0	51,512
		(b) 予算現額	53,978		31,843	0	69,511
		(c) 増減額(b-a)	▲ 33,333	0	▲ 1,667	0	17,999
		(d) 前年度繰越額				33,510	
		A. 計(b+d)	53,978	0	31,843	33,510	69,511
	B. 執行済額		35,548		109	33,442	69,470
	うち交付金充当額		28,439		87	26,754	55,576
	C. 次年度繰越額		0		31,666	0	0
	執行率(%) (B/A)		65.9%	#DIV/0!	0.3%	99.8%	99.9%
予算の状況の説明		当所2施設の整備を予定していたが、市町村の追加要望で3施設整備となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	施設整備支援	目標	6施設	3施設	4施設	2施設	
		実績	6施設	1施設	1施設	3施設	
達成状況説明	当初予定していた2施設整備を行い、年度途中に再要望調査を実施し、新たに要望のあった1施設への施設整備支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	施設整備支援による待機児童減少数		目標	79	70	38	—
			実績	—	19	12	56
	進捗状況説明	当初予定していた2施設と新たに要望のあった1施設を整備したことにより目標値38人を上回る56人となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や事業者への説明会を開催する等により事業の周知拡大を図ったが、内閣府が実施する企業主導型保育事業を選択する事業者が多い。</li> <li>・保育士の確保について、企業主導型保育事業では保育従事者の半数以上が保育士である必要があるが、事業所内保育事業は原則保育士である必要があり、保育士の確保が困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内保育事業を推進する意義等を周知し、事業者の掘り起しを図る必要がある。</li> <li>・沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村や事業者に対し、事業要件や事業効果等を説明し、事業者の掘り起しを図る。</li> <li>・事業所内保育推進コーディネーター業務を沖縄県保育士・保育所総合支援センターに統合し、市町村・事業者・保育士就労斡旋コーディネーターとの連携を強化し、保育士の確保を図る。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
134,009	69,470	55,576	10,427	3,467	0	64,538

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
69,470千円] --- B[旅費  
32千円]
    A --- C[事務費  
105千円]
    A --- D[補助金  
69,333千円]
    C --- E[需要費]
    D --- F[宮古島市他  
69,333千円]
  
```

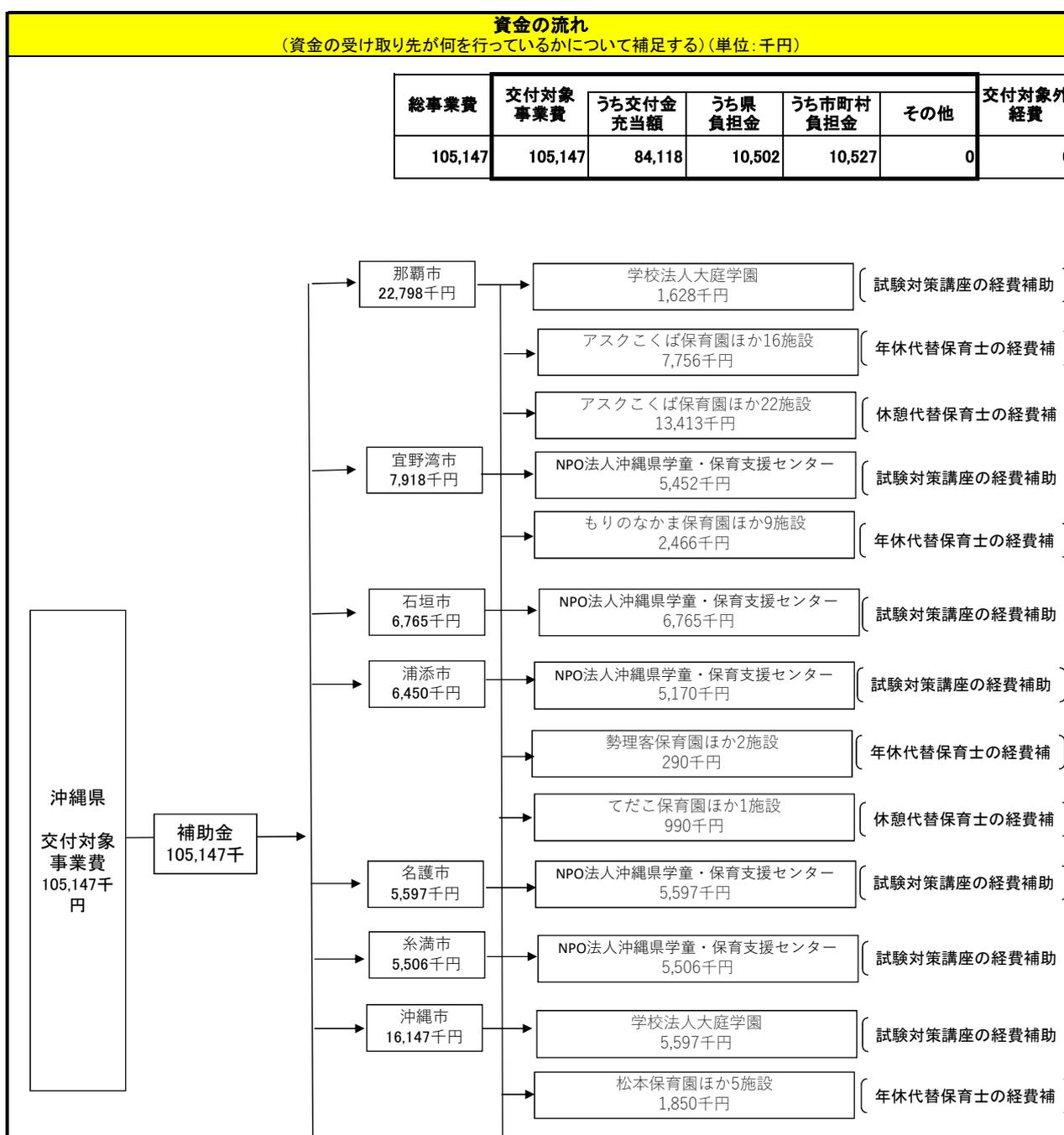
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

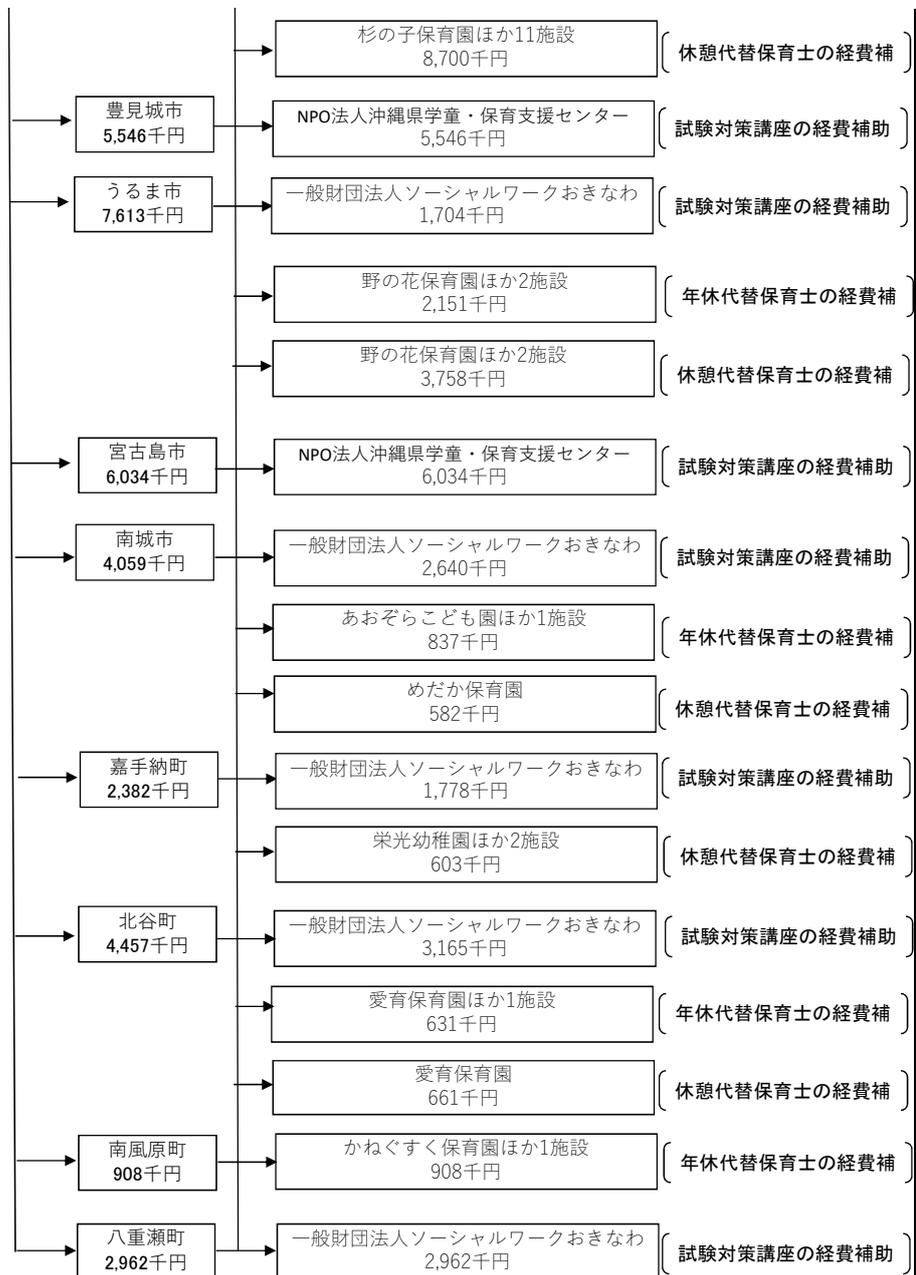
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53 保育士確保対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,983		121,216		199,357
		(b) 予算現額	74,513		109,094		128,020
		(c) 増減額(b-a)	▲ 30,470	0	▲ 12,122	0	▲ 71,337
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計(b+d)	74,513	0	109,094	0	128,020
	B. 執行済額		59,820		76,802		105,148
	うち交付金充当額		47,855		68,280		84,118
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.3%	#DIV/0!	70.4%	#DIV/0!	82.1%
予算の状況の説明		保育所等の要望に基づき予算計上したが、代替保育士の確保が困難であったこと等の理由から市町村の補助金申請が当初計画を下回ったことにより執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	保育士試験受験者支援事業	目標	10市町村	11市町村	13市町村	15市町村	
		実績	11市町村	12市町村	14市町村	14市町村	
	保育士年休取得等支援事業	目標	60施設	70施設	40施設	40施設	
		実績	22施設	25施設	45施設	47施設	
	保育士休憩取得支援事業	目標	—	—	30施設	55施設	
実績		—	—	25施設	44施設		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士試験受験者支援事業については、15市町村での実施を予定していたが、当初見込みより市町村の申請が下回ったため14市町村での実施となった。</li> <li>・年休取得等支援事業については、40施設での実施を予定していたが、市町村からの追加申請があり47施設で実施した。</li> <li>・休憩取得支援事業については、55施設での実施を予定していたが、休憩代替保育士が確保できない等の理由により44施設での実施となった。</li> </ul>						
R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
	講座受講生の試験合格者数	目標	—	—	—	80人	—
		実績	—	—	—	107人	—
	【H30成果目標】 講座受講生の後期試験合格者数	目標	—	—	27人	—	—
		実績	—	—	25人	—	—
	支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数	目標	—	—	2日	2日	—
実績		—	—	2.2日	2.4日	—	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29成果目標】 基準年度から増加した年休取得日数	目 標	—	120日/施設	—	—	—	
		実 績	—	79日/施設	—	—	—	
	保育士が適切な休憩をとれるようになった割合	目 標	—	—	—	20%	—	
		実 績	—	—	—	15%	—	
	【H30成果目標】 適切な休憩がとれるようになった人数	目 標	—	—	4人/日/施設	—	—	
		実 績	—	—	3人/日/施設	—	—	
	【参考 H30成果目標】 講座受講生の後期試験合格者数 (H29 後期試験の合格率)	目 標	—	—	27人	—	—	
		実 績	—	—	25人	—	—	
	【参考 H29成果目標】 講座受講生の合格率	目 標	—	20%	—	—	—	
		実 績	—	20%	—	—	—	
	進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座受講生の試験合格者数(前期・後期)は107人で目標達成できた。</li> <li>・保育士一人当たりの年休増加日数は2.4日で目標を達成している。</li> <li>・保育士の適切な休憩の確保については、15%で未達成となっている。達成できなかった理由は、休憩代替保育士の確保ができなかったこと等により当初の見込みを下回ったため。</li> </ul>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> <保育士試験受験者支援事業> ①保育士試験は筆記試験9科目、実技試験2科目をすべて合格する必要があるが、合格科目については3年間(最長5年間)の合格科目免除がある。合格率の向上を図るため、講座受講生へ受験を促す必要がある。 <保育士休憩取得支援事業> ②代替保育士を確保するため、幼稚園教諭等を保育士とみなすことができる等の保育士配置の特例的運用を踏まえた事業スキームとしているが、休憩代替保育士の確保が困難であった。潜在保育士等の掘り起こしにより、短時間勤務希望の代替保育士の確保が必要。	①合格科目を着実に積み上げる必要がある。 ②休憩代替保育士については、短時間勤務を要件としていることから、更なる掘り起こしにより代替保育士の確保に取り組む。
今後の取り組み方針	
①引き続き講座受講生の受験を促し、合格科目を積み上げることで合格率の向上を図る。 ②保育士のイメージアップを図ることにより、潜在保育士等の掘り起こしを図り、年休・休憩代替保育士を確保し、保育士の年休取得や休憩時間の確保に努める。	





※四捨五入により一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,315	—	46,596	—	46,239	
		(b) 予算現額	36,315	—	46,596	—	46,239	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	36,315	—	46,596	—	46,239	
	B. 執行済額		33,561	—	35,324	—	38,356	
	うち交付金充当額		26,849	—	28,259	—	30,685	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		92.4%	—	75.8%	—	83.0%	
予算の状況の説明		・遠隔地への支援を図るため、平成30年度から新規事業(平成25~29年度で実施した被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業の後継事業)として、支援拠点を1箇所追加し、離島等の訪問・調整に要する経費として旅費等を計上した。 ・執行率は75.8%であり、補助先の専門職員の退職等に伴う求人に対して、応募が一定期間なかったため、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	特別なケアが必要な児童の支援数(人)		目標	28人	28人	50人	50人	
			実績	46人	51人	63人	66人	
達成状況説明	・令和元年度の実績は目標値である50人を上回る66人となり目標を達成した。 ・また、前年度実績の63人を上回った点について、遠隔地訪問による支援の効果が現れたものとする。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
			目標	—	—	30%以下	19%以下	—
	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合		実績	—	—	19%	17%	—
	進捗状況説明	・令和元年度は事業において里親アンケートを実施した結果、目標値である19%以下を満たす17%となり目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①児童相談所及び関係機関において、定期的な連絡会議や適宜連携を図ってきたところ、特別なケアを必要とする里親家庭への支援ニーズは依然として高いことが確認された。	①離島や北部地域等の遠隔地訪問の前後において、支援を受けている里親の地元地域での相談先を確保できるよう、本事業の支援拠点と地元の関係機関との円滑な連携を図る必要がある。また、これまで訪問支援を実施していなかった、本島中南部地域の里親家庭についても、必要に応じて訪問支援が出来るよう、体制を整えていくことが必要。 ②可能な限り訪問支援を行うことを前提とするが、状況によっては、リモートによるオンライン面接や連絡会議等を実施できるように体制整備することが必要。
	②新型コロナウイルスの影響等により、児童の外出が制限される等のストレスの係る状況が増える中、個別訪問が困難となり、関係者が一同に会しての連絡会議等の開催が行えない状況がある。	
今後の取り組み方針		
①児童相談所及び関係機関(遠隔地含む)との連携を強化し、養育の悩み等を抱えている里親家庭に対する定期的かつ効果的な訪問相談を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしによる利用の促進を図る。 ②新型コロナウイルスの影響によって、里子とかかわる時間が長時間となる里親等に対して、オンラインによる面談や連絡会議が行えるようにすることを検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,356	38,356	30,685	7,671	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 38,356千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 36,847千円 → 児童養護施設「愛隣園」他4施設 36,847千円 (施設等における心理療法士及びコーディネーターの配置に係る補助5施設)</li> <li>委託料 1,363千円 → 医療機関「さよウィメンズメンタルクリニック」他4機関1,363千円 (専門的な相談援助・助言指導を行う専門医派遣委託契約5機関)</li> <li>事務費 56千円 (消耗品費・印刷製本費)</li> <li>旅費 90千円 (普通旅費)</li> </ul>						

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要があり、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	ひとり親家庭生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4	
事業内容	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	185,744		166,151		177,122
		(b) 予算現額	163,744		166,151		177,122
		(c) 増減額(b-a)	▲ 22,000	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		163,744	0	166,151	0	177,122
	B. 執行済額		158,213		158,580		171,789
	うち交付金充当額		126,571		126,864		137,431
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	#DIV/0!	95.4%	#DIV/0!	97.0%
予算の状況の説明		・予算額はひとり親家庭への総合的な支援のための委託料を計上したところであり、平成29年度予算現額に比べ13,378千円増額となっているのは、支援対象世帯を増加したことによる。 ・執行率は97.0%であり、ほぼ計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ひとり親家庭世帯数	目標	45世帯	90世帯	60世帯	60世帯	
		実績	39世帯	72世帯	85世帯	80世帯	
達成状況説明	・拠点事務所を中心とした各家庭への支援を業務委託する形で実施しているが、広域的な支援の必要性により、平成28年11月から、沖縄県南部の拠点事務所に加え、沖縄県中部及び北部の2か所の拠点事務所を新たに設置した。 ・そのことで、80世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合	目標	-		100%	100%	-
		実績	-		100%	100%	-
	【参考 H29以前の成果目標】 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数	目標	-	30世帯			-
		実績	-	21世帯			-
進捗状況説明	・ひとり親家庭が地域で生活する上で直面する様々な課題を解決するため、各家庭に応じた支援を総合的に行っている。 ・令和元年度は、支援期間が満了した38世帯全てが自立した生活を送ることができるようになった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>単なる住宅支援ではなく、各家庭が抱える課題はそれぞれの家庭で異なっているため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭に応じた支援を行っている。</li> <li>沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっていたか把握する必要がある。</li> <li>支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。</li> <li>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
171,789	171,789	137,431	34,358	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費  
171,789千円

→

委託料  
171,789千円

→

沖縄県母子寡婦福祉連合会  
171,789千円

〔各家庭に応じた総合的な支援に係る委託業務〕

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を提案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	ひとり親家庭技能習得支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の技能習得促進を図るため、ひとり親家庭の親に対して技能習得(日商簿記、電子会計実務検定)の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000		23,247		27,853
		(b) 予算現額	25,000		23,247		27,853
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	25,000	0	23,247	0	27,853
	B. 執行済額		23,407		22,484		27,480
	うち交付金充当額		18,726		17,987		21,984
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.6%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	支援対象ひとり親家庭の数		目標	40世帯	40世帯	40世帯	50世帯
			実績	47世帯	44世帯	36世帯	67世帯
達成状況説明	・市町村のひとり親支援部署やハローワーク等就労支援専門機関の協力を得て、効果的な周知広報に努めた。 ・初級、上級の2コースを開設することにより、受講者数が増加している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	技能検定合格率(基本)	目標	-			60%	-
		実績	-			81.4%	-
	技能検定合格率(上級)	目標	-			35%	-
		実績	-			71.9%	-
	【H30以前の成果目標】 技能検定合格率		目標	-	60%	60%	-
			実績	-	66%	75%	-
進捗状況説明	事業期間内における検定合格率は初級81.4%、上級71.9%であり、それぞれ成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。また、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。</p>	<p>・仕事と子育てを両立しながら受講するひとり親家庭の実情を踏まえ、様々な事情で受講が困難な場合でも振替受講により継続的な支援を行うとともに、個々人に対するキャリア面談を行うなど、きめ細やかな支援を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら適宜面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	27,480	27,480	21,984	5,496	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 27,480千円] -- 委託料27,480千円 --&gt; B[株式会社りゅうせきフロンタイン 27,480千円]     B --- C[ひとり親家庭の親に対する講座及び受講中の子どもの一時預かり]   </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県が業務内容を定める定型的業務である。委託事業者の公募を行い、審査会において業務実施体制、実施計画等を審査の上選定した。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、真に事業に必要な範囲において計上し、事業終了後に支出帳簿等に基づく額の確定を行った上で実費清算している。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

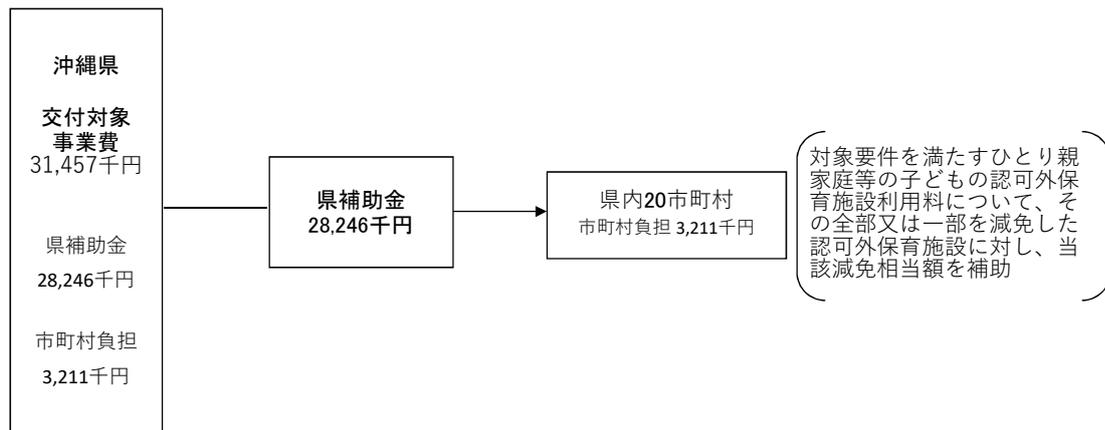
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4			
事業内容	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、子どもを認可外保育施設へ入所させざるを得ないひとり親家庭等の利用料を減免した施設に対して利用料減免相当額を補助する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	131,100		108,140		37,420	
		(b) 予算現額	105,099		66,276		37,420	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 26,001	0	▲ 41,864	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	105,099	0	66,276	0	37,420	
	B. 執行済額		91,293		63,917		31,457	
	うち交付金充当額		73,034		51,133		25,165	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		86.9%	#DIV/0!	96.4%	#DIV/0!	84.1%	
予算の状況の説明		執行率は84.1%であり、年度の途中で認可保育所に入所できた児童がいたことによる執行残。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報		目標	-	-	-	-	
			実績	2回	2回	2回	2回	
達成状況説明	市町村のひとり親家庭支援及び保育担当部署間の連携を促し、事業の周知広報に努めた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した割合		目標	-	-	80%	80%	-
			実績	-	-	100%	100%	-
	進捗状況説明	利用者アンケートによると、本事業の対象となっている世帯が、就労や求職活動中の事由により保育の必要性があるものの、認可保育所に入所できておらず、その代替として本事業を利用して認可外保育施設に子どもを預けた結果、就労や求職活動を継続できており、成果目標を達成している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	・令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の一部は無償化制度に移行する見込みであるが、無償化の対象とならない児童がいる。	・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。	
	<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・幼児教育・保育の無償化の対象となる児童が、0～2歳の非課税世帯と3～5歳の全世帯の子どもであることより、無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,457	31,457	25,165	3,080	3,211	0	0



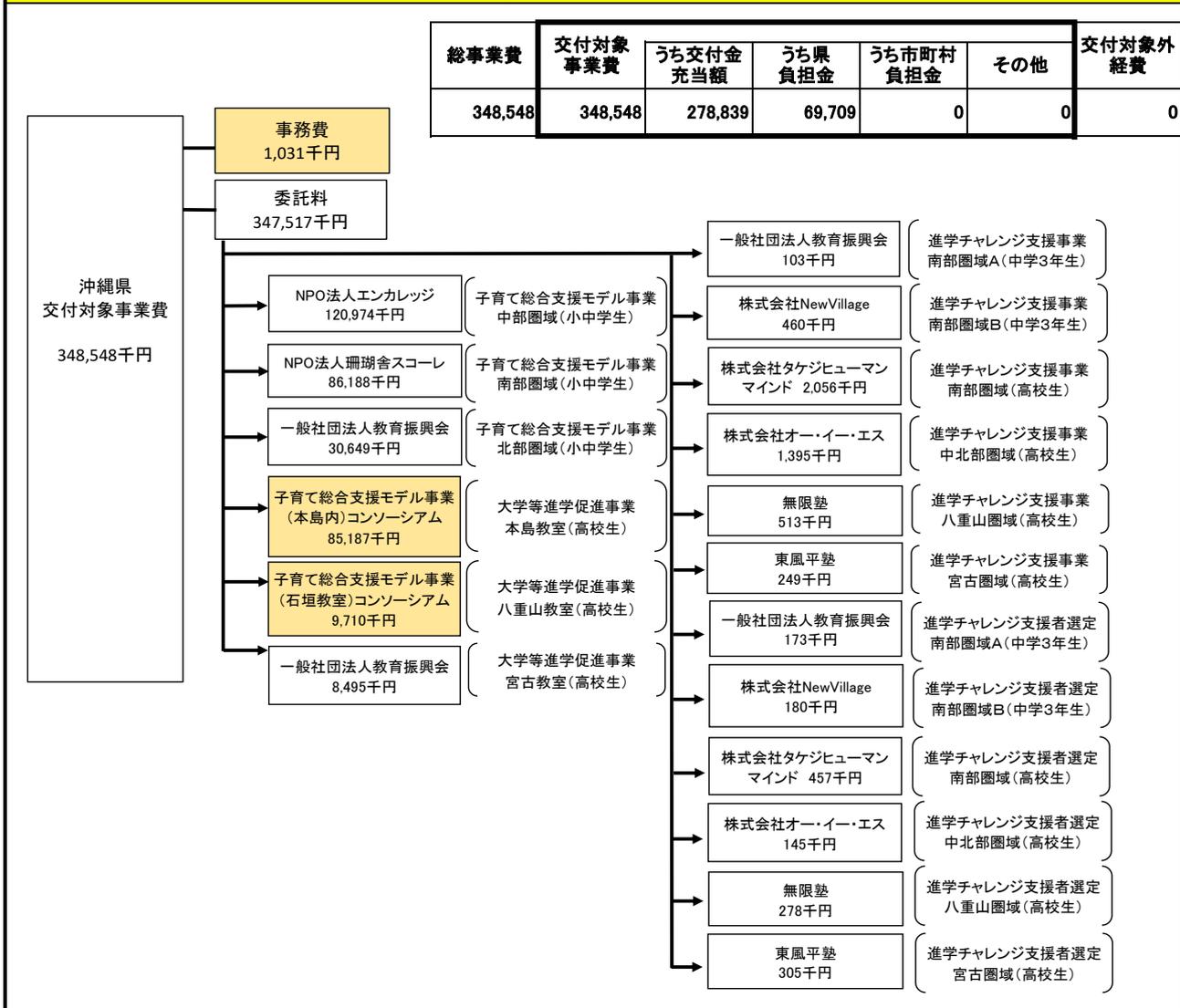
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	—	支出先の選定方法は妥当か。	○保育の実施義務がある市町村を実施主体としており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途等については、実績報告に基づき支出等に関する書類を確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-オ		
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課		事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子どもの貧困対策の推進	
事業内容	<p>経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。</p> <p>①小中学生の学習支援            準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で少人数の授業をNPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。</p> <p>②高校生の受験対策            児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	374,810		366,718		414,674
		(b) 予算現額	364,367		366,718		411,274
		(c) 増減額(b-a)	▲ 10,443	0	0	0	▲ 3,400
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	364,367	0	366,718	0	411,274
	B. 執行済額		290,474		336,919		348,548
	うち交付金充当額		0		269,535		278,839
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.7%	#DIV/0!	91.9%	#DIV/0!	84.7%
予算の状況の説明		・令和元年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成30年度に比べ44,556千円増額となっているのは、令和元年度から新設した2教室の経費を計上したことによるものである。 ・執行率は84.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	① 学習支援会場	目標	—	30箇所	30箇所	32箇所	
		実績	13箇所	30箇所	30箇所	32箇所	
	② 支援児童数	目標	—	2,000人	1,500人	1,500人	
実績		469人	877人	1,081人	994人		
達成状況説明	・学習支援会場は、設置市町村と連絡調整会議等を開催し、事業目的や支援状況を共有することで理解を得ながら学習支援を実施し、目標値を達成した。 ・支援児童数は、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったが、目標値の66.3%になった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合	目標	—	—	60%	60%	—
		実績	—	—	66.7%	66.9%	—
	②支援対象児童生徒の大学等進学率	目標	—	60%	60%	60%	—
		実績	—	80.5%	86.7%	85.0%	—
【H29以前の成果目標】 高校進学率(小中学生)		目標	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	—	—	—
		実績	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	—	—	—
進捗状況説明	①小中学生717人に対し学習支援を実施した結果、アンケートに勉強時間が増加したと回答した者が63.1%となり、R1成果目標である「学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合60%」を達成し、学習習慣の定着が図られた。 ②高校生230人に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生146人から133人が大学や専門学校等を受験したところ、113名が合格(合格率85.0%)し、R1成果目標である「支援対象児童生徒の大学等進学率60%」を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。 ②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。 ③大学の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受験対策も生徒にあった対応が必要である。	①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。 ②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業を活用した学習支援の充実も図る。 ③経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を図る。
今後の取り組み方針	
①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室に通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有することで、学習環境を向上させる。 ②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。 ③成績や進学意欲が高い中学生・高校生を対象に、難関校や難関大学等への現役合格の実績がある地域の進学塾や予備校への通塾を支援することで、より生徒のニーズにあった学習支援を行う。	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、継続的な学習支援等を必要とする児童生徒に中期的な見通しをもって支援することが重要なことから、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定した事業者に随意契約したことは妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。